報 告 書

令和7年2月19日

高槻市立〇〇小学校

目次

1	対象児童	P 1
2	関係児童	P 1
3	対象児童の欠席日数等	P 1
4	調査の概要	P 1
5	調査対象となった事実について	P 2
6	本事案における学校の対応の課題点について	P 4
7	再発防止に向けた学校の取組について	P 5

5 調査対象となった事実について

「いじめ」とは、「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。」（「いじめ防止対策推進法」第2条）

この定義を踏まえ、以下に示すAに対するBの行為について、Aが心身の苦痛を感じていることから、いじめと認定する。

また、これらのいじめをきっかけとして、当該児童が令和6年9月以降、欠席や遅刻、早退が大幅に増加したことや、当該学年が単学級で、進級しても学級替えにならないため、Aの不安が今後も解消される見込みがないとAの保護者が考えたことから、学校に対して他校への就学変更の要望を訴え、学校はこれを受理した。

Aの欠席日数は30日には至らなかったものの、いじめをきっかけとし、転校を余儀なくされた疑いがあることから、高槻市教育委員会は、いじめ防止対策推進法第28条第1項第2号の「いじめ重大事態」に該当すると判断し、学校が主体となって調査を行うこととなった。

【いじめにあたりと判断した事実】

令和6年7月8日（月）、Aの保護者より「〇〇〇」という訴えがあった。この訴えを受けて、いじめ不登校対策委員会を開催し、情報共有を行った上で、当該児童及び周囲の関係児童への聞き取りを行った結果、以下の2点について事実を確認できたため、BからAに対して謝罪を行った。

- ① 6月中旬以降に、BはAに対して「〇〇」、「〇〇」、「〇〇〇〇」、「〇〇〇〇〇〇」などの発言をしたことがわかった。
→ Bの発言は、Aに対して心理的な影響を与えたものであり、Aが心身の苦痛を感じていることからいじめと認定する。

- ② 6月頃、他の児童の持ち物が見当たらなかったときに、BはAに対して「〇〇〇〇〇〇」と言い、周囲の児童に「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」と発言し、Aの顔を覗き込んだ。
→ Bの発言は、Aに対して心理的な影響を与えたものであり、また、他の児童に疑われていると感じたAが心身の苦痛を感じていることからいじめと認定する。

Aが安心して学校生活を送れるよう、学校としての対応を考えてきたものの、Aが何に対して不安を抱き、どのようにすればその不安が軽減されるかを丁寧に聞き取ることができていなかった。

7 再発防止に向けた学校の取組について

(1) 児童、保護者との信頼関係の構築について

- ① いじめ(疑いを含む。)事案が生じた際は、事実の固定が難しい事案であっても、関係児童やその保護者に対して今後の対応等、学校の指導の方針などを丁寧に伝え、理解を得る。
- ② いじめの被害を受けた児童に対しては安心できる対応や言葉がけを行い、教職員が解決に向けて全力で取り組むことを示し、児童の不安の軽減を図る。また、被害児童・保護者の思いを受けて対応するだけでなく、被害児童が安心して学校生活を送るための対応を提案する。
- ③ 学校における教育的な指導を円滑に進めるためには、教職員と保護者との信頼関係を築くことが不可欠であることから、日頃から、学校だよりや学年だより等を通じて、生徒指導方針(いじめ防止基本方針を含む。)や目標、児童の実態に関する共通理解を積極的に図り、学校と家庭が連携・協働した児童の指導・支援体制を構築する。

(2) 児童の人間関係形成に向けた指導や支援について

- ① 事案が生じた背景や集団の課題を迅速かつ組織的に分析し、人間関係づくりやいじめ防止教育を道徳科や特別活動の時間を含めた学校教育活動全体の中で継続的に実施し、発達段階に即した人間関係の形成に向けた集団への指導、個別の指導、支援の充実を図る。
- ② いじめの防止や問題解決において、教職員がいじめ行為について個人で判断をするのではなく、共通認識をもち、学校のいじめ防止基本方針について、生活指導担当者等を中心に研修を行う。加えて、教職員自らの言動についても、児童に影響を与えることを踏まえ、教職員一人一人の人権意識を高める人権研修を計画的に行い、指導力向上に努める。
- ③ 特に、本校のように単学級が多い小規模校においては、進級しても学級の児童が変わらず、人間関係が固定化しやすいため、児童間トラブルについては発達段階に応じて教職員等、周囲の大人が適切に介入しながら、児童が今後の学校生活を安心して過ごせるよう、粘り強く指導を行い、事案の解決を図る。

(3) 被害児童とその保護者に対する支援について

- ① 事案が生じた際には、被害児童・保護者に対して、事案の詳細をつかんだ上で、学校の対応について速やかに説明を行い、被害児童・保護者の不安についても丁寧に把握する。
- ② 被害児童・保護者への面談を心情に即しながら継続して行い、心のケアに努める。被害児童の心理的な不安を可能な限り軽減できるよう、本人・保護者の意向を確認しながら継続した支援を行う。
- ③ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家とも連携し、多面的・多角的なアセスメントを行い、被害児童の心のケアや支援を行う。
- ④ 小学校低学年段階においては、保・幼・小の連携を一層図り、就学前から児童の心理面、学習面、社会面、健康面、家庭面など、様々な背景をつかんだ児童理解を行い、学習指導や生徒指導等において、個々の児童に応じた指導方法や具体的な手立て等を共有する。